

京都府の雇用失業情勢

＝平成30年12月及び平成30年内容＝

平成31年2月1日
京都労働局職業安定部

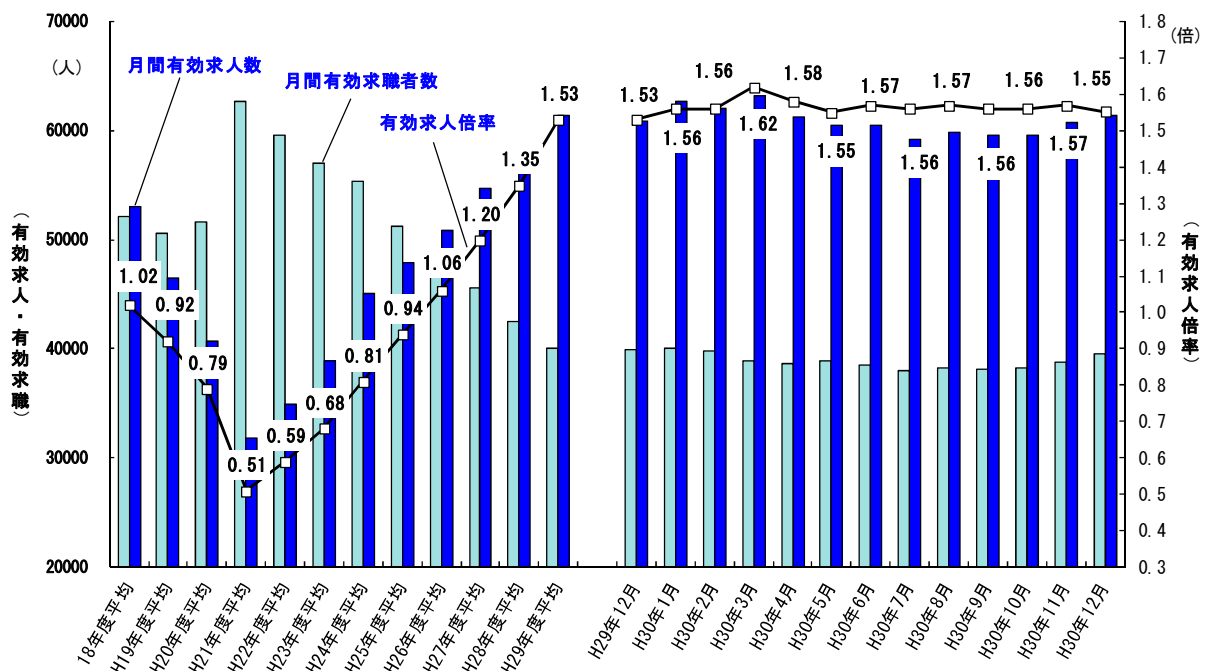
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.2%増と105か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者実人員は、前年同月比で減少している。
平成30年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.55倍で、前月より0.02ポイント低下したが、20か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.27倍で、前年同月より0.06ポイント上昇し、19か月連続で1倍台の高水準を維持している。
平成30年の有効求人倍率は、1.57倍で前年の1.50倍より0.07ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成30年12月末の雇用保険被保険者数は758,125人で、前年同月比1.2%増と105か月連続で増加している。

就職件数は2,517件と前年同月比で2.4%減となった。また、就職率は41.3%となり、前年同月差2.9ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

平成30年12月の雇用保険受給者実人員は7,695人と前年同月比で0.5%減となり、受給資格決定件数は1,637人と前年同月と同水準。

新規求職者は、前年同月比9.3%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同1.7%増となり、自己都合離職者については同3.9%減少した。在職者は同11.3%減となり、全体では、同7.3%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成30年12月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.0%増加し、有効求職者数も同1.9%増加した結果、1.55倍で前月より0.02ポイント低下したが、20か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で2.7%減少し、新規求職者数も同2.0%減少した結果、2.34倍となり、前月より0.02ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で7.1%減となったが、その要因は、建設業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業等は前年同月比で増加したものの、農、林、漁業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で減少したことによる。平成30年計では1.4%減となった。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、はん用、生産用、業務用機械、その他製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で15.4%減少した。平成30年計では1.0%増となった。

【京都労働局 平成31年2月1日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成30年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

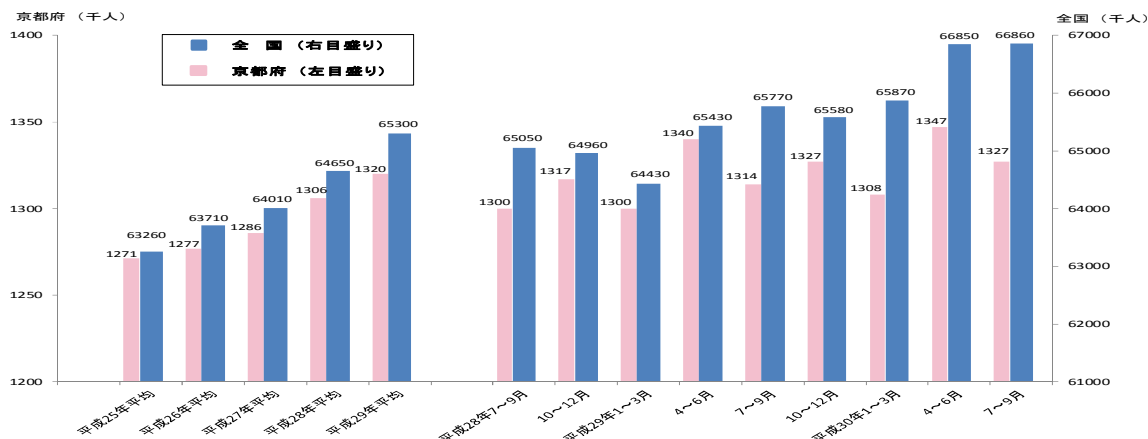
(1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期差0.0ポイント。

(2) 完全失業者数 3.5万人と前年同期と同水準。

(3) 就業者数 132.7万人と前年同期比1.0%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

1 完全失業率等の動向

平成30年12月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と前月より0.1ポイント改善（男性は2.6%、女性は2.3%）。
 ※約25年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は159万人と前年同月差15万人減少した。なお、季節調整値は167万人と前月差6万人減少。
- (2) 前年同月と比べ就業者は114万人増加、雇用者は100万人増加、非労働力人口は109万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

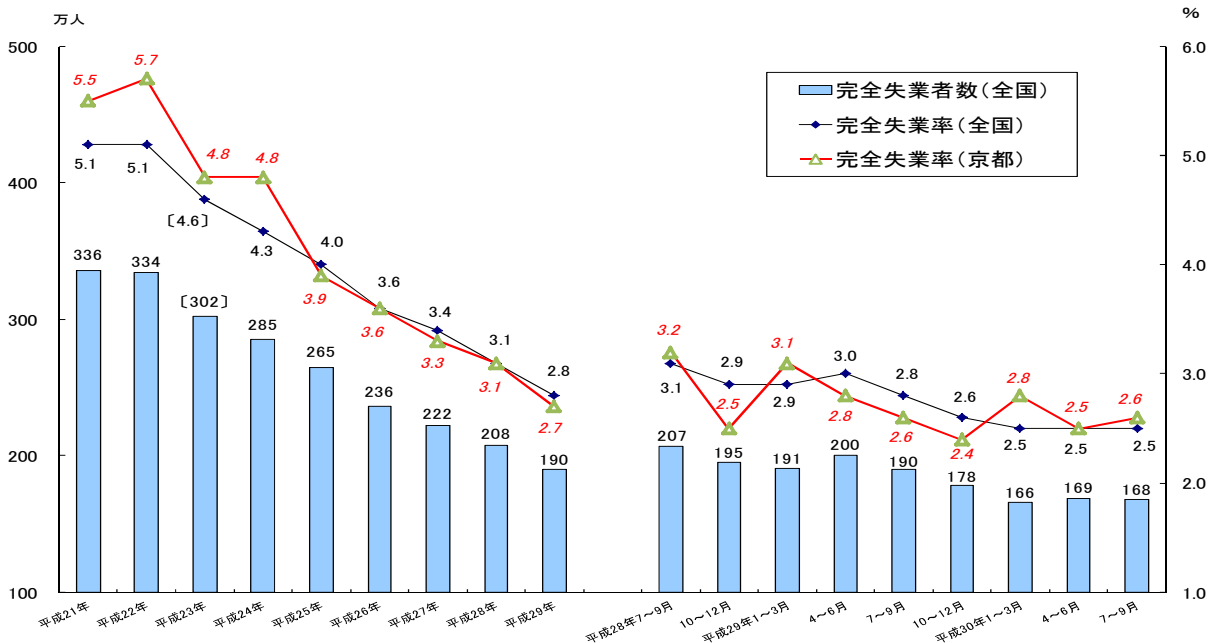
平成30年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍であり、前月と同水準。
 ※約44年ぶりの水準。昭和49年1月の1.64倍以来、44年6か月ぶりの高い水準であった平成30年7月と同水準。
 ※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.41倍で、前月より0.01ポイント上昇。
 ※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.50倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は98万人と前月比0.8%増加。

【厚生労働省職業安定局 平成31年2月1日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
 全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
 京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成30年12月内容 ①

京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	30年	年率換算-2.5%
実質国内総生産成長率	-0.6	7~9月	(2次速報)
(季節調整値)	万人		
就業者数	6,668	30/12	前月は6,713人 前月差45万人減少
(季節調整値)	万人		
雇用者数	5,938	30/12	前月は5,965万人 前月差27万人減少
(原数値)	万人		
完全失業者数	159	30/12	男性96万人・女性63万人(季節調整値は167万人) 前年同月差15万人減少
(季節調整値)	%		
完全失業率	2.4	30/12	前月より0.1ポイント改善 前月は2.5%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.41	30/12	前月より0.01ポイント上昇 前月は2.40倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.63	30/12	前月と同水準 前月は1.63倍
月末被保険者数	43,680,419	30/12	前年同月43,032,092人、前年同月比1.5%増加 前月は43,645,213人
受給資格決定件数	75,211	30/12	前年同月75,894件、前年同月比0.9%減少 前月は96,760件
受給者実人員	357,329	30/12	前年同月359,672人、前年同月比0.7%減少 前月は379,843人
受給率	0.8	30/12	前年同月0.8%、前年同月差0.0ポイント 前月は0.9%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	
就業者数	132.7	7~9月	前年同期131.4万人、前年同期比1.0%増加 前期は134.7万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	
京都の完全失業者数	3.5	7~9月	前年同期3.5万人、前年同期と同水準 前期は3.5万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	30年	
京都の完全失業率	2.6	7~9月	前年同期2.6%、前年同期差0.0ポイント 前期は2.5%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.34	30/12	前月より0.02ポイント低下 前月は2.36倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.55	30/12	前月より0.02ポイント低下 前月は1.57倍
(原数値)	倍		
うち中高年齢者	1.07	30/12	前年同月1.09倍、前年同月差0.02ポイント低下 前月は1.05倍
(原数値)	倍		
うち55歳以上	1.12	30/12	前年同月1.14倍、前年同月差0.02ポイント低下 前月は1.09倍
月末被保険者数	758,125	30/12	前年同月749,400人、前年同月比1.2%増加 前月は757,296人
受給資格決定件数	1,637	30/12	前年同月1,637件、前年同月と同水準 前月は1,946件
受給者実人員	7,695	30/12	前年同月7,734人、前年同月比0.5%減少 前月は8,179人
受給率	1.0	30/12	前年同月1.0%、前年同月差0.0ポイント 前月は1.1%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成29年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 20,099	30/12	前年同月21,633人、前年同月比7.1%減少 前月は20,898人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 60,420	30/12	前年同月60,580人、前年同月比0.3%減少 前月は61,946人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 6,095	30/12	前年同月6,722件、前年同月比9.3%減少 前月は7,563件	
	うち中高年(一般)	件 1,630	30/12	前年同月1,613件、前年同月比1.1%増加 前月は1,779件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 35,195	30/12	前年同月35,671人、前年同月比1.3%減少 前月は37,341人	
	うち中高年(一般)	人 8,850	30/12	前年同月8,569人、前年同月比3.3%増加 前月は9,192人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,770	30/12	前年同月44,145事業所、前年同月比1.4%増加 前月は44,691事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 4,397	30/12	前年同月4,443件、前年同月比1.0%減少 前月は5,085件	
	就 職 件 数	件 2,517	30/12	前年同月2,579件、前年同月比2.4%減少 前月は2,721件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 41.3	30/12	前年同月38.4%、前年同月差2.9ポイント上昇 前月は36.0%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 29.8	30/12	前年同月27.4%、前年同月差2.4ポイント上昇 前月は31.6%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 11.5	30/12	前年同月11.5%、前年同月差0.0ポイント 前月は12.5%	
	31年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.00	30/11	前年同月2.78倍、前年同月差0.22ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 81.3	30/11	前年同月78.5%、前年同月差2.8ポイント上昇
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.07	29/6	全国1.97% 平成28年6月は2.02% (全国は1.92%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,590,658	30/12	平成31年1月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 28,576	30/12	2か月ぶりプラス 前年同月比1.1%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 17	30/12	前年同月15件、前年同月比13.3%増加 前月は22件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.7	30/12	前年同月比0.3%上昇 前月比0.1%下落		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)